



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 図研
コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 真人
(氏名) 西 伸孝
配当支払開始予定日

TEL 045-942-1511
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,969	5.1	225	—	318	—	290	—
22年3月期	17,099	△13.8	△372	—	△369	—	△90	—

(注) 包括利益 23年3月期 142百万円 (—%) 22年3月期 △33百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.63	11.21	1.1	0.9	1.3
22年3月期	△3.59	—	△0.3	△1.0	△2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 77百万円 22年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,779	27,060	74.0	1,138.74
22年3月期	36,349	28,697	76.4	1,099.39

(参考) 自己資本 23年3月期 26,479百万円 22年3月期 27,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	957	△238	△1,831	8,762
22年3月期	902	△87	△111	9,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	353	—	1.3
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	339	120.4	1.3
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		69.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	2.2	△410	—	△300	—	△280	—	△12.04
通期	19,200	6.8	680	201.8	850	167.1	470	61.7	20.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	23,267,169 株	22年3月期	27,903,669 株
23年3月期	13,601 株	22年3月期	2,649,494 株
23年3月期	24,999,452 株	22年3月期	25,254,680 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,102	5.1	398	350.2	439	136.2	451	90.1
22年3月期	8,661	△20.4	88	△90.8	186	△79.7	237	△53.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	18.06	—	—	—
22年3月期	9.41	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	28,471	23,966	23,966	84.2	1,030.65			
22年3月期	29,626	25,132	25,132	84.8	995.17			

(参考) 自己資本 23年3月期 23,966百万円 22年3月期 25,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 生産、受注及び販売の状況	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
7. その他	43
(1) 代表取締役の異動	43
(2) その他の役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経済環境につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の需要拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、我が国におきましては、景気回復に向かったものの、輸出の減速や内需の低迷などから足踏み状態となり、期末近くになって発生した東日本大震災により、先行きに対する不透明感はかつてないものとなりました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクスおよび自動車関連製造業におきましては、業績の改善は進んだものの、景気先行きに対する不透明感から、設備投資には慎重な姿勢が続きました。また、一方で、グローバルレベルでの生き残りをかけた競争の中、設計・製造拠点を海外にシフトさせる動きが一層加速されました。

このような中において、当社グループは、『The Partner for Success』をコーポレートスローガンに、世界のお客さまの設計・製造にかかわる様々な課題の解決に真正面から取り組んでまいりました。当期の主な取り組みは次のとおりであります。

まず、当社グループの主要なお客さまを中心とした既存の市場について、開発面では、エレクトロニクス系製造業に向けて、全く新しいコンセプトに基づく次世代型の新製品を開発いたしました。これは、現在の主力製品の後継となる製品で、複数のプリント基板を関連付けながら同時並行的に設計・検証が行えるなど高い機能性を備えるとともに、操作性と処理速度を大幅に向上させた革新的な設計環境を実現するものであります。また、営業面につきましては、営業部門を統合し、電気設計システムと設計データを管理するインフラシステムとを一体として販売する体制とし、全体最適化を提供するソリューションの提案活動を精力的に行ってまいりました。

次に、新たな市場への展開として、より積極的にこれを推し進めるため、プリサイト事業部を新設いたしました。プリサイト事業部では三次元データの画期的な軽量化技術を導入し、膨大な設計・製造データを圧縮することで、これまでなし得なかった、設計・製造システムと企業の基幹システムとの密接な連携を可能にいたしました。このソリューションは、電気系、機械系などの設計の種類にとらわれることなく導入可能なため、これにより、まず、設計・製造のIT化が今後大きく進むと見込まれる産業機器や輸送用機器市場への進出に注力いたしました。

さらに、グローバル展開としては、お客さまの海外シフトに対応し、海外拠点の人員を増強するとともに、販売体制を強化いたしました。また、全世界のサポート情報を一元的に管理するシステムを構築し、これにより、ワールドワイドでより充実した保守サービスを迅速かつ効率的に提供する体制を整えました。今後も当社グループの持続的成長を図るため、事業のグローバル展開を推進してまいります。

②当期の業績

(連結業績)

売 上 高	：	179億6千9百万円	(前年同期比 5.1%増)
経 常 利 益	：	3億1千8百万円	(前年同期 経常損失 3億6千9百万円)
当 期 純 利 益	：	2億9千万円	(前年同期 当期純損失 9千万円)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。これは、基板設計ソリューションの回復が遅れているものの、設計・製造プロセス全体のインフラを支援するソリューションを中心にITソリューションが堅調に推移したことによるものであります。

また、当期の経常利益および当期純利益につきましては、事業の再構築を行っている半導体関連の子会社の損失計上があったものの、売上の増加と徹底した経費削減に努めたことにより、利益を確保することができました。

なお、製品区分別売上高は、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション：35億5千8百万円（前年同期比 0.6%減）
回路設計・ICソリューション：43億6千万円（前年同期比 14.4%増）
ITソリューション：31億5千5百万円（前年同期比 19.1%増）
クライアントサービス：68億7千8百万円（前年同期比 2.3%減）

③次期の見通し

今後の経済環境につきましては、緩やかな回復基調にあるものの、我が国においては東日本大震災の影響やこれによる電力供給の懸念などから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中であって、当社グループは、企業活動をより活発化させ、ものづくりにかかわる世界の企業に対し、最適なソリューションを提供し続けてまいります。これにより、当社グループは、世界のものづくりにかかわるお客さまに信頼される真のパートナーとして確固たる地位を築き、持続的な事業の成長に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高192億円、経常利益8億5千万円、当期純利益4億7千万円を見込んでおります。

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末より5億6千9百万円減少して357億7千9百万円となりました。流動資産は有価証券の減少などにより1億8千1百万円減少しました。固定資産は有形固定資産の減価償却や投資有価証券の売却などにより3億8千8百万円減少しました。流動負債は買掛金や前受金の増加などにより8億7百万円増加しました。固定負債は退職給付引当金の増加などにより2億5千9百万円増加しました。純資産は取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより16億3千6百万円減少し270億6千万円となり、自己資本比率は74.0%となりました。なお、取得した自己株式につきましては、過年度取得分と合わせて、当期末に消却を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して12億3百万円減少し、当期末の残高は87億6千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億5千7百万円（前年同期比 5千4百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億4千5百万円（前年同期は1億9千4百万円の損失）の計上、減価償却費6億3百万円（前年同期比 5百万円増）や仕入債務の増加4億4千7百万円（前年同期比 2億6千4百万円増）などの収入要因と、売上債権の増加7億1百万円（前年同期は4億7千8百万円の減少）などの支出要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億3千8百万円（前年同期比 1億5千1百万円増）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5億9百万円（前年同期比 9千7百万円増）、投資有価証券の取得による支出2億5千万円（前年同期比 4億6百万円減）などの支出要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入6億2千1百万円（前年同期比 2億6千8百万円増）などの収入要因との差引合計によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億3千1百万円（前年同期比 17億1千9百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出13億3千7百万円（前年同期比 13億3千6百万円増）、子会社の自己株式の取得による支出1億3千2百万円、配当金の支払額3億5千3百万円（前年同期と同水準）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	74.7%	78.6%	76.4%	74.0%
時価ベースの 自己資本比率	68.0%	42.6%	47.9%	42.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	8.2%	—%	3.4%	2.7%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	609.3	6,017.6	1,146.1	1,816.7

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。

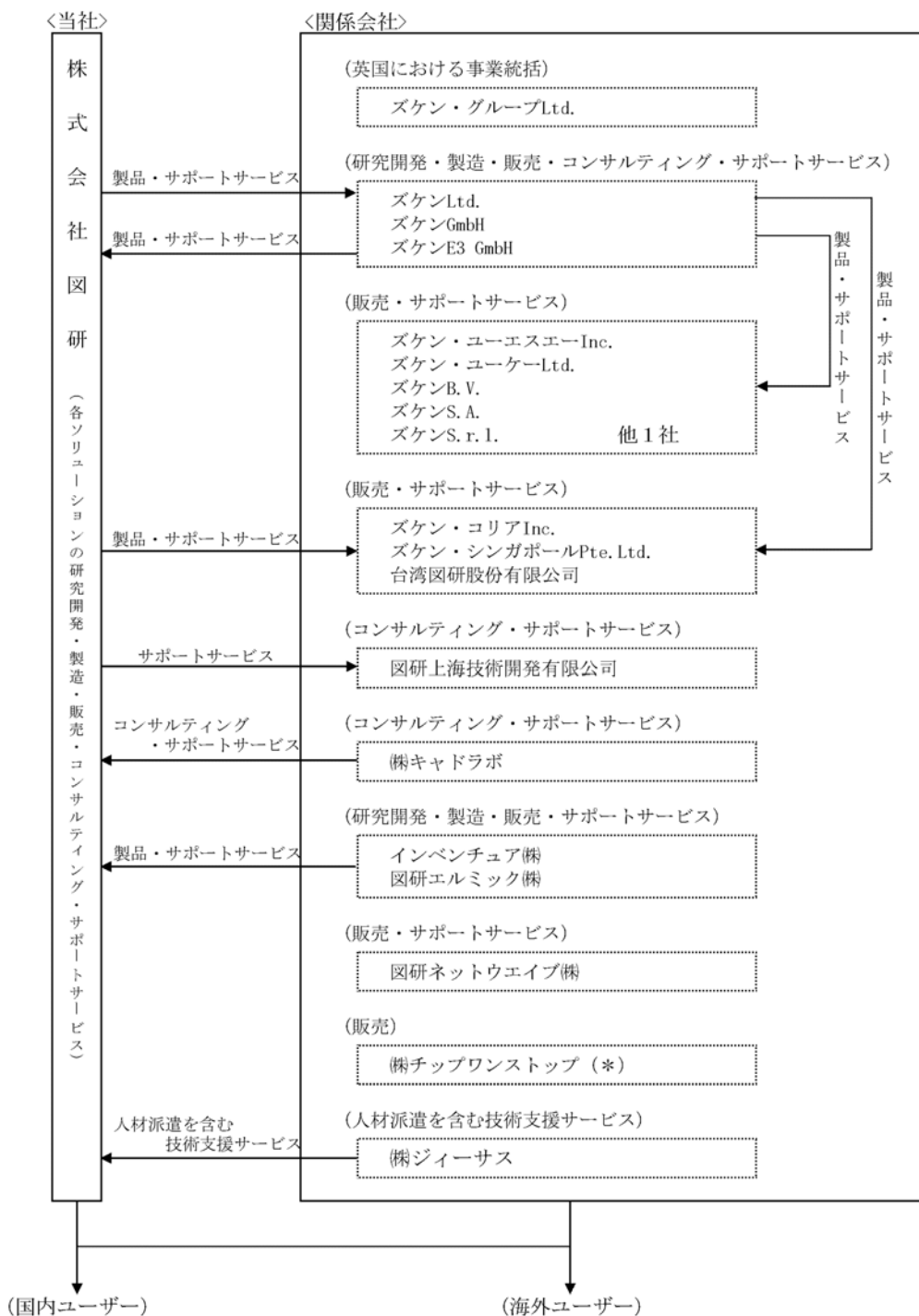
こうした方針のもと、当期の配当につきましては、財務状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当の方針に基づき、期末配当金を1株につき7円とさせていただき予定であります。これにより、中間配当金（1株につき7円）を含めました年間の配当金は、1株につき14円となります。また、次期におきましても、年間の配当金を1株につき14円（中間・期末ともに1株につき7円）とさせていただき予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社19社及び関連会社1社により構成されており、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス等の事業を営んでおり、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要品目
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧米） ズケンGmbH（欧米）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧米）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（欧米） ズケン・ユーケーLtd.（欧米） ズケンB.V.（欧米） ズケンS.A.（欧米） ズケンS.r.l.（欧米） ズケン・ 코리아Inc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	㈱キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
半導体IP及びASICの研究開発 製造・販売・サポートサービス	インベンチュア㈱（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ミドルウェア及びシステム・ボード 製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
電子部品の販売	㈱チップワンストップ（*）	—————
人材派遣を含む技術支援サービス	㈱ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧米）	—————

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
2. 図研エルミック㈱及び㈱チップワンストップは、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、エレクトロニクス分野を中心にその他の製造業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品開発を支えることにより、ものづくり産業の発展に大きく貢献していくこととあります。当社グループは、こうした企業理念の実現に向け、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクスおよび自動車関連製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となってきております。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も産業機器や輸送用機器市場などにわたり拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみなさまの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益（EPS）の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、企業活動をより活発化させ、ものづくりにかかわる世界の企業に対し、最適なソリューションを提供し続けてまいります。

このために、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

①主要ビジネスでの収益の拡大

今後の主力製品となる新製品の販売を本格的に開始してまいります。これにより、既存市場の活性化を図るとともに、お客さまのより一層の効率化を図るため、設計・製造プロセス全体の最適化を図るインフラシステムの導入に注力してまいります。また、海外において豊富な販売実績をもつ車両・産業機器向けの配線設計システムを国内においても、より積極的に販売してまいります。こうした取り組みにより、主要ビジネスでの収益の拡大を図ってまいります。

②新たな市場への展開

プリサイト事業部を中心として、引き続き新たな市場への進出を加速してまいります。そのため、この事業部における開発、販売体制を強化するとともに、製品の機能拡充を進め、必要に応じて外部の先進技術を積極的に取り込むなど、製品力のさらなる向上に努めてまいります。これらの取り組みにより、新たな市場での顧客基盤の確立を図ってまいります。

③グローバル展開

欧米において、設計・製造にかかわるインフラシステムの販売強化に注力するとともに、アジアでは車両・産業機器向けの配線設計システムの拡販に努めてまいります。また、お客さまにおける設計・製造部門の海外シフトが加速される中、現地での営業・サポート体制をさらに強化してまいります。これにより、グローバルな事業展開をより一層推進いたします。

以上の取り組みにより、当社グループは、世界のものづくりにかかわるお客さまに信頼される真のパートナーとして確固たる地位を築き、持続的な事業の成長に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,548,856	4,978,126
受取手形及び売掛金	4,127,226	4,767,473
有価証券	14,614,530	13,068,044
商品及び製品	76,971	103,213
仕掛品	58,262	58,034
原材料及び貯蔵品	11,844	6,313
繰延税金資産	325,641	338,030
その他	713,108	978,848
貸倒引当金	△33,737	△36,514
流動資産合計	24,442,703	24,261,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,994,927	9,047,714
減価償却累計額	△5,368,302	△5,574,497
建物及び構築物(純額)	3,626,624	3,473,217
機械装置及び運搬具	134,673	119,275
減価償却累計額	△93,731	△87,161
機械装置及び運搬具(純額)	40,941	32,114
工具、器具及び備品	1,916,086	1,846,596
減価償却累計額	△1,648,196	△1,624,887
工具、器具及び備品(純額)	267,889	221,708
土地	3,055,518	3,054,360
リース資産	15,277	18,394
減価償却累計額	△2,915	△6,555
リース資産(純額)	12,361	11,838
建設仮勘定	7,258	—
有形固定資産合計	7,010,594	6,793,239
無形固定資産		
のれん	618,760	581,689
その他	611,996	690,402
無形固定資産合計	1,230,756	1,272,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,569	1,070,418
関係会社株式	611,843	676,858
繰延税金資産	690,836	771,873
その他	1,092,307	945,966
貸倒引当金	△30,945	△12,125
投資その他の資産合計	3,665,611	3,452,992
固定資産合計	11,906,963	11,518,324
資産合計	36,349,666	35,779,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,975	922,294
未払法人税等	285,060	349,657
前受金	2,108,882	2,329,563
賞与引当金	741,041	742,343
役員賞与引当金	—	11,673
その他の引当金	34,771	40,291
その他	1,063,812	1,294,640
流動負債合計	4,882,542	5,690,465
固定負債		
退職給付引当金	2,613,575	2,781,575
その他	156,233	247,318
固定負債合計	2,769,808	3,028,893
負債合計	7,652,351	8,719,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,943,799	7,655,859
自己株式	△2,899,929	△12,386
株主資本合計	27,818,688	26,418,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,804	236,782
繰延ヘッジ損益	—	△413
為替換算調整勘定	△220,230	△174,891
その他の包括利益累計額合計	△54,426	61,477
少数株主持分	933,053	580,765
純資産合計	28,697,315	27,060,534
負債純資産合計	36,349,666	35,779,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,099,478	17,969,402
売上原価	4,511,157	4,841,015
売上総利益	12,588,321	13,128,386
販売費及び一般管理費	12,960,959	12,903,080
営業利益又は営業損失(△)	△372,638	225,306
営業外収益		
受取利息	89,336	75,092
持分法による投資利益	—	77,168
負ののれん償却額	37,676	50,234
助成金収入	47,554	40,027
その他	40,478	40,511
営業外収益合計	215,045	283,035
営業外費用		
為替差損	135,936	153,450
持分法による投資損失	39,911	—
投資事業組合運用損	27,779	21,934
その他	7,986	14,690
営業外費用合計	211,613	190,076
経常利益又は経常損失(△)	△369,205	318,265
特別利益		
固定資産売却益	7,229	6,726
投資有価証券売却益	15,149	135,485
貸倒引当金戻入額	4,633	1,705
関係会社株式売却益	—	850
関係会社増資による持分変動益	185,989	—
子会社株式売却益	28,250	—
特別利益合計	241,252	144,768
特別損失		
固定資産処分損	9,471	9,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,526
特別退職金	48,164	22,852
減損損失	—	19,175
投資有価証券売却損	—	14,618
投資有価証券評価損	—	4,948
ゴルフ会員権評価損	9,300	—
特別損失合計	66,936	117,413
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△194,889	345,620
法人税、住民税及び事業税	310,909	411,303
法人税等調整額	△172,845	△98,493
法人税等合計	138,064	312,809
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,811
少数株主損失(△)	△242,198	△257,817
当期純利益又は当期純損失(△)	△90,754	290,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	66,916
為替換算調整勘定	—	42,736
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△413
その他の包括利益合計	—	109,238
包括利益	—	142,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	406,533
少数株主に係る包括利益	—	△264,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
前期末残高	12,388,124	11,943,799
当期変動額		
剰余金の配当	△353,571	△353,557
当期純利益又は当期純損失(△)	△90,754	290,628
自己株式の消却	—	△4,225,010
当期変動額合計	△444,325	△4,287,939
当期末残高	11,943,799	7,655,859
自己株式		
前期末残高	△2,898,859	△2,899,929
当期変動額		
自己株式の取得	△1,070	△1,337,467
自己株式の消却	—	4,225,010
当期変動額合計	△1,070	2,887,543
当期末残高	△2,899,929	△12,386
株主資本合計		
前期末残高	28,264,084	27,818,688
当期変動額		
剰余金の配当	△353,571	△353,557
当期純利益又は当期純損失(△)	△90,754	290,628
自己株式の取得	△1,070	△1,337,467
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△445,395	△1,400,396
当期末残高	27,818,688	26,418,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,491	165,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,313	70,978
当期変動額合計	162,313	70,978
当期末残高	165,804	236,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△413
当期変動額合計	—	△413
当期末残高	—	△413
為替換算調整勘定		
前期末残高	△354,197	△220,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,966	45,339
当期変動額合計	133,966	45,339
当期末残高	△220,230	△174,891
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△350,706	△54,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,279	115,904
当期変動額合計	296,279	115,904
当期末残高	△54,426	61,477
少数株主持分		
前期末残高	149,777	933,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783,276	△352,288
当期変動額合計	783,276	△352,288
当期末残高	933,053	580,765
純資産合計		
前期末残高	28,063,155	28,697,315
当期変動額		
剰余金の配当	△353,571	△353,557
当期純利益又は当期純損失（△）	△90,754	290,628
自己株式の取得	△1,070	△1,337,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079,555	△236,384
当期変動額合計	634,159	△1,636,780
当期末残高	28,697,315	27,060,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△194,889	345,620
減価償却費	598,066	603,515
のれん償却額	82,123	83,077
受取利息及び受取配当金	△91,987	△78,116
為替差損益(△は益)	7,169	27,662
持分法による投資損益(△は益)	39,911	△77,168
関係会社増資による持分変動損益(△は益)	△185,989	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△120,867
売上債権の増減額(△は増加)	478,553	△701,825
仕入債務の増減額(△は減少)	182,913	447,652
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,273	183,596
その他	180,642	500,634
小計	1,149,787	1,213,782
利息及び配当金の受取額	97,036	87,064
利息の支払額	△787	△526
法人税等の支払額	△343,374	△342,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,661	957,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	56,867	△74,011
有価証券の取得による支出	△1,998,872	△3,995,220
有価証券の償還による収入	2,000,000	4,023,200
有形固定資産の取得による支出	△121,709	△146,741
有形固定資産の売却による収入	11,434	13,089
無形固定資産の取得による支出	△289,886	△362,472
投資有価証券の取得による支出	△656,607	△250,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	352,550	621,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	630,371	—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	△67,641	△42,135
その他	△3,719	△25,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,214	△238,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	250,000	—
自己株式の取得による支出	△1,070	△1,337,467
子会社の自己株式の取得による支出	—	△132,412
配当金の支払額	△353,571	△353,557
その他	△7,338	△7,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,979	△1,831,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,294	△90,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	669,172	△1,203,231
現金及び現金同等物の期首残高	9,296,283	9,965,456
現金及び現金同等物の期末残高	9,965,456	8,762,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 19社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 …… 1社 (会社名 ㈱チップワンストップ)

(2) ㈱チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. _____</p> <p>2. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は5,424千円、経常利益は10,197千円、税金等調整前当期純利益は56,723千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は75,260千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、702千円であります。	—————

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ————— 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、10,787千円であります。	1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. —————

(キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(△は益)」は、△15,149千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.	1. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。	2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。
のれん 832,258千円	のれん 744,952千円
負ののれん 213,497千円	負ののれん 163,263千円
純額 618,760千円	純額 581,689千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
(1) 給料手当 4,408,964千円	(1) 給料手当 4,394,780千円
(2) 減価償却費 438,120千円	(2) 減価償却費 465,712千円
(3) 貸倒引当金繰入額 1,235千円	(3) 貸倒引当金繰入額 928千円
(4) 賞与引当金繰入額 428,675千円	(4) 賞与引当金繰入額 435,653千円
(5) 退職給付引当金繰入額 191,287千円	(5) 役員賞与引当金繰入額 11,673千円
(6) 研究開発費 3,164,141千円	(6) 退職給付引当金繰入額 148,278千円
	(7) 研究開発費 2,997,938千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,164,141千円であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,997,938千円であります。
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
車両 7,229千円	車両その他 6,726千円
4. 固定資産処分損の内訳	4. 固定資産処分損の内訳
工具、器具及び備品その他 9,471千円	建物その他 1,446千円
	車両 2,393千円
	工具、器具及び備品 5,453千円
	計 9,293千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	205,524千円
少数株主に係る包括利益	△238,945千円
計	△33,420千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	164,224千円
為替換算調整勘定	132,224千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,083千円
計	299,532千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式(注)	2,647,962	1,532	—	2,649,494
合計	2,647,962	1,532	—	2,649,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,789	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	176,781	7	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,903,669	—	4,636,500	23,267,169
合計	27,903,669	—	4,636,500	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）2	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601
合計	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り607株であり、普通株式の自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	176,778	7	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,548,856	4,978,126
有価証券勘定に含まれる短期投資	有価証券勘定に含まれる短期投資
5,891,956	4,301,652
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等
△475,356	△517,554
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,965,456	8,762,224
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2.
株式の取得により図研エルミック㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
(千円)	
流動資産	
1,103,406	
固定資産	
753,975	
負ののれん	
△251,173	
流動負債	
△227,561	
固定負債	
△21,812	
少数株主持分	
△958,211	
既存持分	
△250,220	
買収会社の株式の取得価額	
148,401	
会社分割により承継した当社の資産及び負債	
△144,941	
株式の取得に直接要した費用	
3,460	
買収会社の現金同等物	
633,831	
差引：買収会社の株式取得による収入	
630,371	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,312,327	3,153,780	1,633,370	17,099,478	—	17,099,478
(2) セグメント間の内部売上高	662,983	575,444	63,553	1,301,981	(1,301,981)	—
計	12,975,310	3,729,225	1,696,924	18,401,460	(1,301,981)	17,099,478
営業費用	13,380,362	3,791,609	1,605,074	18,777,045	(1,304,928)	17,472,116
営業利益（又は営業損失）	(405,051)	(62,384)	91,850	(375,585)	2,947	(372,638)
II. 資産	18,040,482	3,797,445	2,238,504	24,076,432	12,273,234	36,349,666

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、前連結会計年度14,540,443千円、当連結会計年度15,040,181千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	その他	計
I. 海外売上高（千円）	3,139,942	1,786,540	4,926,482
II. 連結売上高（千円）	—	—	17,099,478
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	10.4	28.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,312,327	4,038,780	748,370	17,099,478	—	17,099,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	662,983	296,304	54,972	1,014,260	(1,014,260)	—
計	12,975,310	4,335,085	803,343	18,113,739	(1,014,260)	17,099,478
セグメント利益（又は損失）	(405,051)	(156,865)	186,218	(375,697)	3,059	(372,638)
セグメント資産	18,040,482	3,517,439	1,797,671	23,355,593	12,994,072	36,349,666
その他の項目						
減価償却費	499,915	103,264	5,784	608,964	(10,897)	598,066
のれんの償却額	—	119,799	—	119,799	—	119,799
持分法適用会社への投資額	608,343	—	—	608,343	—	608,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	302,480	146,607	10,632	459,720	—	459,720

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,059千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△2,046,108千円と全社資産の金額15,040,181千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△10,897千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,362,110	3,827,668	779,623	17,969,402	—	17,969,402
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	596,772	296,609	50,876	944,258	(944,258)	—
計	13,958,883	4,124,278	830,499	18,913,661	(944,258)	17,969,402
セグメント利益（又は損失）	76,576	(78,221)	218,875	217,230	8,075	225,306
セグメント資産	17,268,595	4,276,640	1,937,212	23,482,447	12,297,445	35,779,893
その他の項目						
減価償却費	521,062	88,035	5,314	614,413	(10,897)	603,515
のれんの償却額	11,194	122,117	—	133,312	—	133,312
持分法適用会社への投資額	676,858	—	—	676,858	—	676,858
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	418,859	127,553	8,815	555,228	—	555,228

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去8,075千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,517,985千円と全社資産の金額13,815,430千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△10,897千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,548,856	4,548,856	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,127,226	4,127,226	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,591,681	15,591,502	△179
(4) 関係会社株式	608,343	523,240	△85,103
資産計	24,876,107	24,790,824	△85,282
(1) 買掛金	648,975	648,975	—
負債計	648,975	648,975	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 関係会社株式

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	86,388
投資業組合出資金	241,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」、並びに「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,548,856	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,125,091	2,134	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	2,000,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	—	604,962	—	—
(2) その他	23,595	—	—	—
合計	10,697,542	607,097	—	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,978,126	4,978,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,767,473	4,767,473	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,607,305	13,608,104	798
(4) 関係会社株式	676,858	551,256	△125,602
資産計	24,029,764	23,904,959	△124,804
(1) 買掛金	922,294	922,294	—
負債計	922,294	922,294	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 関係会社株式

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	322,166
投資業組合出資金	208,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,978,126	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,765,338	2,134	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	2,000,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	—	100,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	11,743,464	102,134	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,998,979	1,998,800	△179
小計	1,998,979	1,998,800	△179
合計	1,998,979	1,998,800	△179

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	383,901	111,206	272,694
(2) 社債	253,992	244,937	9,055
(3) その他	23,595	21,300	2,295
小計	661,488	377,444	284,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 社債	339,257	342,264	△3,007
(3) その他	12,591,956	12,591,956	—
小計	12,931,213	12,934,221	△3,007
合計	13,592,702	13,311,665	281,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 82,888千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 241,530千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 社債	296,550	15,149	—
(3) その他	6,000	—	—
合計	302,550	15,149	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,996,401	1,997,200	798
小計	1,996,401	1,997,200	798
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,996,401	1,997,200	798

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	438,603	30,071	408,531
(2) 社債	100,740	97,734	3,005
(3) その他	—	—	—
小計	539,343	127,806	411,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	69,908	81,135	△11,226
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	11,001,652	11,001,652	—
小計	11,071,560	11,082,787	△11,226
合計	11,610,904	11,210,593	400,310

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 322,166千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 208,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	131,893	131,853	△314
(2) 社債	429,215	1,731	△14,303
(3) その他	23,200	1,900	—
合計	584,309	135,485	△14,618

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,948千円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,099円39銭	1株当たり純資産額 1,138円74銭
1株当たり当期純損失 3円59銭	1株当たり当期純利益 11円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円21銭

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(千円)	△90,754	290,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△90,754	290,628
期中平均株式数(株)	25,254,680	24,999,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	△10,260
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(—)	(△10,260)
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(インベンチュア株式会社) 平成19年4月ストック・オプション(株式の数 108株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数 83株) 平成20年12月ストック・オプション(株式の数 15株) 平成22年1月ストック・オプション(株式の数 118株) 持分法適用会社(株式会社チップワンストップ) 平成18年1月ストック・オプション(株式の数 429株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数 436株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数 930株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数 362株)	連結子会社(インベンチュア株式会社) 平成19年4月ストック・オプション(株式の数 108株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数 83株) 平成20年12月ストック・オプション(株式の数 15株) 平成22年1月ストック・オプション(株式の数 118株) 持分法適用会社(株式会社チップワンストップ) 平成18年1月ストック・オプション(株式の数 399株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数 410株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高 (単位：千円)

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額	構成比率 (%)
日 本	13,362,110	74.4
欧 米	3,827,668	21.3
ア ジ ア	779,623	4.3
合 計	17,969,402	100.0

② 受注高及び受注残高 (単位：千円)

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	受注高	受注残高
日 本	13,676,029	3,319,546
欧 米	4,358,618	1,531,300
ア ジ ア	801,157	138,683
合 計	18,835,805	4,989,529

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(参考) 品目別実績は次のとおりであります。

① 売上高 (単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	3,581,274	20.9	3,558,548	19.8
回路設計・ICソリューション	3,810,953	22.3	4,360,739	24.3
ITソリューション	2,649,513	15.5	3,155,549	17.6
クライアントサービス	7,038,035	41.2	6,878,544	38.3
そ の 他	19,702	0.1	16,021	0.0
合 計	17,099,478	100.0	17,969,402	100.0

② 受注高及び受注残高 (単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	3,513,583	594,608	3,389,886	403,707
回路設計・ICソリューション	3,896,283	436,835	4,566,104	643,467
ITソリューション	2,676,124	277,414	3,179,422	301,177
クライアントサービス	7,189,162	2,874,115	7,684,870	3,641,177
そ の 他	16,602	500	15,521	0
合 計	17,291,755	4,183,473	18,835,805	4,989,529

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成22年3月31日)	当期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,049	1,075,252
受取手形	79,476	136,038
売掛金	2,134,195	2,519,664
有価証券	14,501,684	12,935,039
商品及び製品	6,035	—
仕掛品	6,962	27,205
原材料及び貯蔵品	4,962	2,016
前払費用	179,446	214,199
繰延税金資産	228,932	249,286
その他	103,721	6,335
貸倒引当金	△1,150	△1,320
流動資産合計	18,298,317	17,163,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,479,737	8,513,078
減価償却累計額	△5,030,606	△5,207,338
建物（純額）	3,449,130	3,305,740
構築物	304,920	305,335
減価償却累計額	△238,280	△243,423
構築物（純額）	66,639	61,912
車両運搬具	20,833	20,833
減価償却累計額	△15,312	△17,078
車両運搬具（純額）	5,521	3,755
工具、器具及び備品	983,366	923,801
減価償却累計額	△885,119	△830,205
工具、器具及び備品（純額）	98,246	93,596
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	7,788	7,788
減価償却累計額	△1,168	△2,725
リース資産（純額）	6,619	5,062
有形固定資産合計	6,635,717	6,479,626
無形固定資産		
電話加入権	13,433	13,433
施設利用権	3,512	3,245
ソフトウェア	380,445	437,918
無形固定資産合計	397,390	454,596

(単位：千円)

	前期 (平成22年3月31日)	当期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	538,497	880,391
関係会社株式	1,126,570	1,126,570
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	260,512	—
関係会社長期営業債権	567,819	265,383
長期前払費用	47,730	1,364
保険積立金	419,898	430,752
繰延税金資産	552,549	621,679
その他	338,512	315,925
貸倒引当金	△297,428	△8,200
投資その他の資産合計	4,294,608	4,373,812
固定資産合計	11,327,716	11,308,036
資産合計	29,626,033	28,471,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,455	653,580
リース債務	1,635	1,635
未払金	269,305	348,832
未払費用	182,792	198,312
未払法人税等	199,426	263,837
未払消費税等	10,338	47,696
前受金	446,276	503,829
預り金	24,414	23,383
賞与引当金	364,000	389,000
役員賞与引当金	—	8,700
資産除去債務	—	9,019
流動負債合計	1,934,644	2,447,828
固定負債		
リース債務	5,179	3,543
退職給付引当金	1,758,921	1,898,018
関係会社事業損失引当金	683,000	28,000
長期未払金	112,210	112,210
資産除去債務	—	15,787
固定負債合計	2,559,310	2,057,559
負債合計	4,493,955	4,505,388

(単位：千円)

	前期 (平成22年3月31日)	当期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	99,346	—
別途積立金	8,205,000	8,205,000
繰越利益剰余金	479,343	△3,548,298
利益剰余金合計	9,094,772	4,967,784
自己株式	△2,899,929	△12,386
株主資本合計	24,969,661	23,730,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,416	236,150
評価・換算差額等合計	162,416	236,150
純資産合計	25,132,078	23,966,367
負債純資産合計	29,626,033	28,471,755

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	8,661,694	9,102,852
売上原価		
製品期首たな卸高	—	6,035
当期製品製造原価	2,091,150	2,237,200
合計	2,091,150	2,243,235
他勘定振替高	△8,409	6,877
製品期末たな卸高	6,035	—
製品売上原価	2,093,524	2,236,358
売上総利益	6,568,169	6,866,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	145,735	178,477
無償保守費	14,355	22,339
貸倒引当金繰入額	1,150	1,388
役員報酬	167,970	163,618
給料及び手当	1,717,310	1,735,844
賞与引当金繰入額	209,126	225,130
役員賞与引当金繰入額	—	8,700
退職給付引当金繰入額	137,900	107,256
旅費及び交通費	209,123	225,345
減価償却費	325,089	356,630
報酬委託手数料	835,677	812,167
研究開発費	1,829,206	1,728,111
その他	886,898	902,504
販売費及び一般管理費合計	6,479,545	6,467,513
営業利益	88,624	398,980
営業外収益		
受取利息	2,975	1,705
有価証券利息	49,498	26,490
受取賃貸料	97,091	95,831
その他	25,383	35,620
営業外収益合計	174,949	159,647
営業外費用		
売上割引	716	402
為替差損	16,971	62,944
不動産賃貸原価	34,716	34,102
投資事業組合運用損	24,990	16,683
その他	40	4,899
営業外費用合計	77,436	119,032
経常利益	186,137	439,596

(単位：千円)

	前期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	73,000	655,000
貸倒引当金戻入額	22,376	257,803
投資有価証券売却益	—	131,853
関係会社株式売却益	22,600	—
特別利益合計	117,976	1,044,657
特別損失		
固定資産処分損	3,278	3,263
関係会社株式評価損	—	843,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,869
投資有価証券評価損	—	4,948
ゴルフ会員権評価損	9,300	—
特別損失合計	12,578	867,624
税引前当期純利益	291,535	616,629
法人税、住民税及び事業税	207,819	304,928
法人税等調整額	△153,838	△139,879
法人税等合計	53,981	165,049
当期純利益	237,554	451,580

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311,082	311,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	325,809	99,346
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△226,462	△99,346
当期変動額合計	△226,462	△99,346
当期末残高	99,346	—
別途積立金		
前期末残高	7,665,000	8,205,000
当期変動額		
別途積立金の積立	540,000	—
当期変動額合計	540,000	—
当期末残高	8,205,000	8,205,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	908,897	479,343
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	226,462	99,346
別途積立金の積立	△540,000	—
剰余金の配当	△353,571	△353,557
当期純利益	237,554	451,580
自己株式の消却	—	△4,225,010
当期変動額合計	△429,554	△4,027,641
当期末残高	479,343	△3,548,298

(単位：千円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,210,789	9,094,772
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△353,571	△353,557
当期純利益	237,554	451,580
自己株式の消却	—	△4,225,010
当期変動額合計	△116,017	△4,126,987
当期末残高	9,094,772	4,967,784
自己株式		
前期末残高	△2,898,859	△2,899,929
当期変動額		
自己株式の取得	△1,070	△1,337,467
自己株式の消却	—	4,225,010
当期変動額合計	△1,070	2,887,543
当期末残高	△2,899,929	△12,386
株主資本合計		
前期末残高	25,086,748	24,969,661
当期変動額		
剰余金の配当	△353,571	△353,557
当期純利益	237,554	451,580
自己株式の取得	△1,070	△1,337,467
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△117,087	△1,239,444
当期末残高	24,969,661	23,730,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,575	162,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,841	73,733
当期変動額合計	155,841	73,733
当期末残高	162,416	236,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,575	162,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,841	73,733
当期変動額合計	155,841	73,733
当期末残高	162,416	236,150

(単位：千円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,093,323	25,132,078
当期変動額		
剰余金の配当	△353,571	△353,557
当期純利益	237,554	451,580
自己株式の取得	△1,070	△1,337,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,841	73,733
当期変動額合計	38,754	△1,165,711
当期末残高	25,132,078	23,966,367

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

① 新任取締役候補

大澤 岳夫 （現） 営業本部デザインソリューション営業部長
（新） 取締役営業本部デザインソリューション営業部長

② 昇任取締役候補

上野 泰生 （現） 取締役プリサイト事業部長
（新） 常務取締役プリサイト事業部長

③ 新任監査役候補

佐野 高志 （佐野公認会計士事務所 公認会計士）
（新） 監査役（非常勤）

（注）佐野高志氏は、社外監査役候補者であります。また、同氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

④ 退任予定監査役

三宅 錦之 （現） 監査役（非常勤）